

古座川告示第 1 3 2 号

財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 3 2 年条例第 1 3 号）第 2 条及び第 4 条の規定に基づき財政事情を次のとおり公表する。

令和 7 年 1 1 月 1 日

古座川町長 大屋 一成

記

- 1 令和 7 年度 9 月補正後の予算の概要について
- 2 令和 6 年度決算の概要について

古座川町財政事情

「財政事情」は、町民の皆様には町財政の現況をお知らせし、町財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただくため公表しているものです。今回は、令和7年度9月補正後の概要、令和6年度決算の状況等を主な内容としています。

1 令和7年度9月補正後の予算の概要について

令和7年度一般会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ3,536,500千円でしたが、9月補正後は3,982,042千円となっています。

9月補正後の特別会計予算は以下のとおりです。

国民健康保険特別会計	362,627千円		
国民健康保険七川診療所特別会計	71,069千円		
国民健康保険明神診療所特別会計	67,810千円		
へき地診療所特別会計	21,100千円		
介護保険特別会計	549,248千円		
後期高齢者医療特別会計	131,677千円		
簡易水道事業会計（公営企業会計）	収益的收入	93,310千円	収益的支出 87,119千円
	資本的收入	2,000千円	資本的支出 34,221千円

1. 決算規模

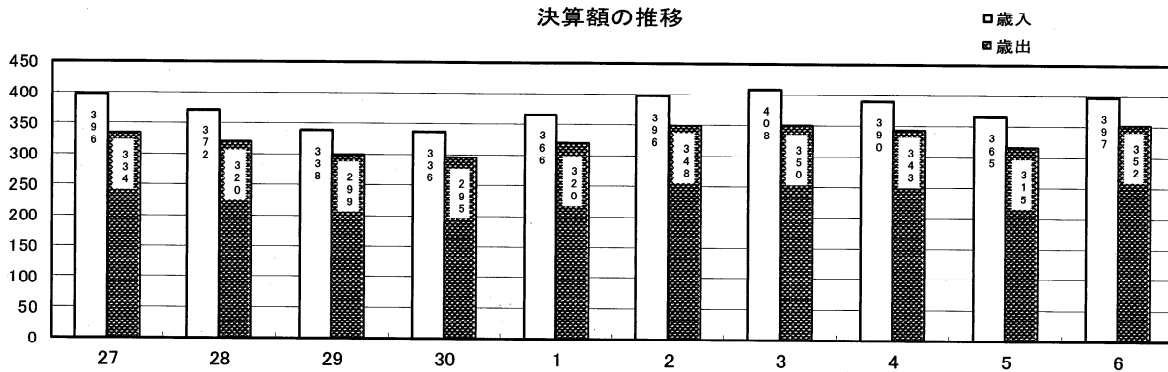
令和6年度における古座川町一般会計の決算規模は、次のとおりである。

歳入 **3, 970, 900, 824** 円
歳出 **3, 517, 889, 816** 円

前年度に比べて歳入は319,713千円の増、歳出は366,720千円の増となっている。

歳入では、地方交付税・地方譲与税・各種交付金などが増、町税・国庫支出金・県支出金などが減となっている。

歳出では、人件費・物件費・扶助費・普通建設事業費が増となり、維持補修費・補助費・公債費・災害復旧事業費などが減となっている。



2. 決算収支

令和6年度における歳入から歳出を差し引いた形式収支は、453,011千円の黒字であり、形式収支より翌年度に繰り越すべき財源129,198千円を控除した実質収支も323,813千円の黒字となっている。前年度の実質収支との差引の単年度収支については、△52,631千円となっている。

なお、実質収支比率〔実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債を含む）×100〕は、14.4%である。

3. 歳 入

令和6年度の歳入総額は、3,970,900千円で前年度の3,651,187千円に比べて319,713千円の増となっている。科目別にみると

(1) 町税

町税は、220,417千円で前年度の237,805千円に比べて17,388千円の減となっている。増減率は△7.3%である。

(2) 地方交付税

地方交付税は、2,012,555千円で前年度の1,936,441千円に比べて76,114千円の増となっている。増減率は3.9%である。

(3) 国・県支出金

国庫支出金は、202,922千円で前年度の250,865千円に比べ47,943千円の減、県支出金は、157,547千円で前年度の163,844千円に比べて6,297千円の減となっている。増減率は、国庫支出金△19.1%、県支出金△3.8%である。

(4) 地方債

町債の発行額は、396,555千円で前年度の184,193千円に比べて212,362千円の増となっている。増減率は215.3%である。

(5) その他

繰越金は、500,018千円で前年度の464,585千円に比べて35,433千円の増となっている。

4. 歳 出

令和6年度の歳出総額は、3,517,889千円で前年度の3,151,169千円に比べて366,720千円の増となっている。

(1) 性質別にみた増減額

性質別の増減額を見てみると、増額の主たるものは、人件費が679,215千円で前年度625,745千円に対し53,470千円の増、物件費が649,750千円で前年度の581,499千円に対し68,251千円の増、扶助費が184,015千円で141,178千円に対して42,837千円の増、普通建設事業費が750,136千円で315,760千円に対し434,376千円の増となっている。

減額の主たるものは、維持補修費が146,737千円で180,113千円に対し33,376千円の減、補助費等が499,793千円で557,242千円に対し57,449千円の減、災害復旧事業費が17,740千円で84,648千円に対し66,908千円の減、となっている。

(2) 消費的経費・投資的経費

消費的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等）の計は、2,159,510千円で前年度の2,085,777千円より73,733千円の増となっている。

また義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の計は、1,169,918千円で前年度の1,085,679千円より84,239千円の増となっている。

投資的経費については、普通建設事業費が750,136千円、災害復旧事業費が17,740千円となっている。

(3) 目的別にみた構成比の増減

目的別構成比は民生費の18.8%が一番大きく、続いて総務費の15.5%、農林水産業費の11.3%、消防費の9.4%、衛生費9.4%、土木費の9.3%、公債費の8.7%、教育費7.9%、商工費7.8%、議会費1.4%、災害復旧費0.5%の順となっている。

(4) 特別会計に関する繰出金

特別会計への繰出金の総額は、273,967千円で前年度の308,763千円に比べて34,796千円の減となっている。

診療所特別会計に対する繰出金は七川診療所特別会計が35,100千円、明神診療所が30,600千円、へき地診療所特別会計が13,200千円となっている。

簡易水道事業会計に対しては、53,877千円となっている。

国民健康保険特別会計に対しては、47,425千円となっている。内訳の主たるものは、職員給与費等繰出金17,596千円、財政安定化支援事業繰出金7,274千円、保険基盤安定繰出金20,871千円となっている。

介護保険会計については、85,416千円となっている。内訳の主たるものは介護給付費繰出金56,683千円、その他一般会計繰出金18,057千円となっている。

後期高齢者医療会計については、76,560千円となっている。

5. 基金の状況

令和6年度中に積み立てられた金額は、20,033千円で、取り崩しの額は99,147千円である。その結果、令和6年度末の現在高は、財政調整基金が1,183,593千円、町債管理基金が425,452千円、その他特定目的基金として、福祉基金135,697千円、ふるさと水と土保全基金10,000千円、廃棄物処理施設基金65,546千円、ふるさとづくり基金34,435千円、町営住宅基金26,962千円、防災対策基金675,724千円、公共施設整備基金602,121千円、教育振興基金10,271千円を積立てている。このほか、教育奨学金貸与基金69,945千円、国民健康保険基金107,300千円、土地開発基金51,352千円、介護給付費準備基金68,243千円、森林環境譲与税基金117,681千円、残土処理施設整備基金145,414千円があり、合計3,729,736千円となっている。

6. 地方債現在高の状況

前年度末の地方債現在高（都道府県貸付金含む）は、2,315,258千円で、令和6年度中の発行額396,555千円が増額し、元金償還額306,688千円が減額、令和6年度末の現在高は2,412,004千円となり、前年度末より96,746千円の増となっている。

資金区分では、政府資金（旧郵政資金を含む）の残高が2,104,956千円で全体の87.3%、地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）が302,148千円で12.5%を占めている。

事業別にみると過疎対策事業債（残高1,124,016千円）が全体の46.6%を占めており、続いて臨時財政対策債（残高796,760千円）が32.8%、一般単独事業債（残高305,912千円）が12.7%、公共事業等債（残高102,270千円）が4.2%を占めている。

また利率別では、0.5%以下が最も多く、1,736,567千円の残、続いて1.0%以下のものが354,203千円、2.5%以下のものが321,234千円となっている。利率2.5%以下で地方債残高の100%を占めている。

令和6年度一般会計収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	財政調整基金 積 立 金	財政調整基金 とりぐずし額
令和6年度	3,970,900	3,517,889	453,011	129,198	323,813	△ 53,029	398	0
令和5年度	3,651,187	3,151,169	500,018	123,176	376,842	△ 29,928	390	0

区 分	地方債繰上 償 還 額	実質単年度収支	財政調整基金 積立金現在高	地方債現在高	(%) 実質収支比率	(%) 経常収支比率	(%) 実質公債費比率
令和6年度	0	△ 52,631	1,183,593	2,412,004	14.4	83.2	5.3
令和5年度	0	△ 29,538	1,183,195	2,315,258	17.2	81.8	5.3

- 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
△ 53,029 千円 ＝ 323,813 千円 － 376,842 千円
- 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金とりぐずし額
△ 52,631 千円 ＝ △ 53,029 千円 ＋ 398 千円 ＋ 0 千円 － 0 千円
- 実質収支比率＝ $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ 14.4 % ＝ $\frac{323,813}{2,248,487} \frac{\text{千円}}{\text{千円}} \times 100$
- 経常収支比率＝ $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$ 83.2 % ＝ $\frac{1,872,258}{2,249,438} \frac{\text{千円}}{\text{千円}} \times 100$
- 実質公債費比率＝ $\frac{(A+B)-C}{D-C} \times 100$
- A：地方債の元利償還金の内一般財源分（繰上償還等を除く）
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還」）
C：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（算入準公債費の額）
D：標準的な規模の収入の額（「標準財政規模」）

令和4年度 $\frac{(336,032 \text{ 千円} + 37,605 \text{ 千円} - 270,758 \text{ 千円})}{(2,218,267 \text{ 千円} - 270,758 \text{ 千円})} = (5.28259\%)$

令和5年度 $\frac{(318,756 \text{ 千円} + 40,641 \text{ 千円} - 251,033 \text{ 千円})}{(2,193,596 \text{ 千円} - 251,033 \text{ 千円})} = (5.57840\%)$

令和6年度 $\frac{(306,688 \text{ 千円} + 42,435 \text{ 千円} - 247,059 \text{ 千円})}{(2,248,487 \text{ 千円} - 247,059 \text{ 千円})} = (5.09956\%)$

3ヶ年平均 $\{ (5.28259\%) + (5.57840\%) + (5.09956\%) \} \div 3 = \boxed{5.3\%}$

◎令和6年度一般会計歳入の状況

区 分	令和6年度 決算額 (A)	前年度 決算額 (B)	対前年比 (A) - (B)	増減率 (%) $\left[\frac{A}{B} - 1 \right] \times 100$
1 町 税	220,417	237,805	△ 17,388	△ 7.3
2 地 方 議 与 税	139,242	109,566	29,676	27.1
3 利 子 割 交 付 金	106	84	22	26.2
4 配 当 割 交 付 金	2,519	1,710	809	47.3
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,951	1,704	1,247	73.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	3,579	3,171	408	12.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	61,101	57,479	3,622	6.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,747	5,094	△ 347	△ 6.8
9 地 方 特 例 交 付 金	7,762	424	7,338	1730.7
10 地 方 交 付 税	2,012,555	1,936,441	76,114	3.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	28,794	5,924	22,870	386.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	22,999	23,923	△ 924	△ 3.9
14 国 庫 支 出 金	202,922	250,865	△ 47,943	△ 19.1
15 県 支 出 金	157,547	163,844	△ 6,297	△ 3.8
16 財 産 収 入	13,596	13,120	476	3.6
17 寄 附 金	83,997	85,148	△ 1,151	△ 1.4
18 繰 入 金	97,447	45,032	52,415	116.4
19 繰 越 金	500,018	464,585	35,433	7.6
20 諸 収 入	71,601	61,075	10,526	17.2
21 町 債	337,000	184,193	152,807	83.0
合 計	3,970,900	3,651,187	319,713	8.8

◎令和6年度一般会計歳出の状況

(単位：千円)				
区 分	令和6年度 決算額 (A)	前年度 決算額 (B)	対前年比 (A) - (B)	増減率 (%) $\left[\frac{A}{B} - 1 \right] \times 100$
1 議 会 費	48,887	51,289	△ 2,402	△ 4.7
2 総 務 費	544,882	516,441	28,441	5.5
3 民 生 費	659,639	679,659	△ 20,020	△ 2.9
4 衛 生 費	330,254	289,444	40,810	14.1
5 農 林 水 産 業 費	398,562	288,622	109,940	38.1
6 商 工 費	275,548	169,591	105,957	62.5
7 土 木 費	325,738	245,658	80,080	32.6
8 消 防 費	330,420	204,366	126,054	61.7
9 教 育 費	279,532	302,695	△ 23,163	△ 7.7
10 災 害 復 旧 費	17,740	84,648	△ 66,908	△ 79.0
11 公 債 費	306,688	318,756	△ 12,068	△ 3.8
合 計	3,517,890	3,151,169	366,721	11.6

◎令和6年度一般会計歳出の状況 (性質別)

(単位：千円)				
区 分	令和6年度 決算額 (A)	前年度 決算額 (B)	対前年比 (A) - (B)	増減率 (%) $\left[\frac{A}{B} - 1 \right] \times 100$
1 人 件 費	679,215	625,745	53,470	8.5
2 物 件 費	649,750	581,499	68,251	11.7
3 維 持 補 修 費	146,737	180,113	△ 33,376	△ 18.5
4 扶 助 費	184,015	141,178	42,837	30.3
5 補 助 費 等	499,793	557,242	△ 57,449	△ 10.3
6 公 債 費	306,688	318,756	△ 12,068	△ 3.8
7 積 立 金	20,006	37,465	△ 17,459	△ 46.6
8 投資及び出資金・貸付金		0	0	0.0
9 繰 出 金	273,967	308,763	△ 34,796	△ 11.3
小 計	2,760,171	2,750,761	9,410	0.3
10 普通建設事業費	750,136	315,760	434,376	137.6
11 災害復旧事業費	17,740	84,648	△ 66,908	△ 79.0
小 計	767,876	400,408	367,468	91.8
合 計	3,528,047	3,151,169	376,878	12.0

◎地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

(歳入)	
地方消費税交付金（社会保障財源分）	34,978 千円
(歳出)	
【地方消費税交付金（社会保障財源分）充当事業】	

(単位：千円)					
区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源	
社会福祉費	国民健康保険事業	47,425	15,706	31,719	6,541
	介護保険事業	85,416	7,262	78,154	16,115
	後期高齢者医療事業	76,560	16,803	59,757	12,322

◎入湯税の使途状況について
入湯税は、地方税法第701条の規定により環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設並びに観光の振興に要する費用に充ててを目的とした地方税です。

区分	事業費	当該事業の財源内訳			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観光振興	4,296	4	4,292		

地 方 債 現 在 高 の 状 況

令和6年度

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高 (A)	令和6年度 発 行 額 (B)	令和6年度 元 金 償 還 額 (C)	令和6年度末現在高 (A) + (B) - (C) (D)
1 公 共 事 業 等 債	105,397		3,127	102,270
2 災 害 復 旧 事 業 債	39,914		4,376	35,538
3 (旧) 緊急防災・減災事業債	0			0
4 全 国 防 災 事 業 債	14,149		820	13,329
5 教育・福祉施設等整備事業債	37,287		4,908	32,379
6 一 般 単 独 事 業 債	141,925	196,900	32,913	305,912
7 辺 地 対 策 事 業 債	4,242		4,242	0
8 過 疎 対 策 事 業 債	1,067,577	195,900	139,461	1,124,016
9 臨 時 財 政 対 策 債	902,667	3,755	109,662	796,760
10 そ の 他	2,100		300	1,800
合 計	2,315,258	396,555	299,809	2,412,004

基 金 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

名称	R04 決算時 現在残高	R05年度決算異動額 (出納整理期間中の異動を含む)		R05 決算時 現在残高	R06年度決算異動額 (出納整理期間中の異動を含む)		R06 決算時 現在残高
		積立金	取り崩し額		積立金	取り崩し額	
財政調整基金	1,182,805	390		1,183,195	398		1,183,593
町債管理基金	407,193	8,123		415,316	10,136		425,452
教育奨学金貸与基金	69,756	189		69,945			69,945
国民健康保険基金	84,000	25,000		109,000		1,700	107,300
土地開発基金	51,316	18		51,334	18		51,352
介護給付費準備基金	43,123	25,110		68,233	10		68,243
福祉基金	135,606	45		135,651	46		135,697
ふるさと水と土保全基金	10,000			10,000			10,000
廃棄物処理施設基金	103,329	40	16,132	87,237	34	21,725	65,546
ふるさとづくり基金	33,630	794		34,424	11		34,435
町営住宅基金	26,942	10		26,952	10		26,962
防災対策基金	674,250	237		674,487	1,237		675,724
公共施設整備基金	601,700	210		601,910	211		602,121
教育振興基金	30,247	14	10,000	20,261	10	10,000	10,271
森林環境譲与税基金	82,203	27,602		109,805	7,876		117,681
残土処理施設整備基金	230,000		18,900	211,100	36	65,722	145,414
合 計	3,766,100	87,782	45,032	3,808,850	20,033	99,147	3,729,736

1. 土地及び建物

区 分		土 地 (地 積)			建 物							備 考		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	木 造(延面積)			非 木 造(延面積)			延 面 積 計			
庁舎等	本 庁	m ² 2,259.83	m ²	m ² 2,259.83	m ²	m ²	m ²	m ²	m ² 1,357.00	m ²	m ² 1,357.00	m ² 1,357.00	m ² 1,357.00	
	出張所	2,401.68		2,401.68	72.98		72.98	19.48		19.48	92.46		92.46	
	保健福祉センター				817.38		817.38				817.38		817.38	
	警察消防施設	2,645.17		2,645.17	184.37		184.37	283.07		283.07	467.44		467.44	
行支所の 他の施設	医療施設	931.34		931.34	538.48		538.48	595.09		595.09	1,133.57		1,133.57	
公共 用 財 産	学 校	小 学 校	20,885.26		20,885.26	956.72		956.72	3,581.26		3,581.26	4,537.98		4,537.98
		中 学 校	22,548.85		22,548.85	90.97		90.97	5,434.66		5,434.66	5,525.63		5,525.63
		計	43,434.11		43,434.11	1,047.69		1,047.69	9,015.92		9,015.92	10,063.61		10,063.61
		警察官駐在所	1,130.01		1,130.01	142.00		142.00				142.00		142.00
	社会福祉施設	7,318.47		7,318.47	1,199.64		1,199.64	2,718.00		2,718.00	3,917.64		3,917.64	
		町 営 住 宅	17,154.13		17,154.13	3,694.66		3,694.66	1,207.82		1,207.82	4,902.48		4,902.48
		医 師 住 宅	438.51		438.51	85.73		85.73	244.34		244.34	330.07		330.07
		公 民 館				19.00		19.00				19.00		19.00
		町 民 会 館	914.39		914.39			1,305.59		1,305.59	1,305.59		1,305.59	
		その他の施設	230,317.47		230,317.47	2,344.33		2,344.33	6,861.26		6,861.26	9,205.59		9,205.59
山 林	6,173,724.00		6,173,724.00											
	宅 地	2,681.36		2,681.36										
	そ の 他	126,667.87	3,386.01	130,053.88	1,509.63		1,509.63	1,719.64		1,719.64	3,229.27		3,229.27	
合 計	6,612,018.34	3,386.01	6,615,404.35	11,655.89		11,655.89	25,327.81		25,327.81	36,983.70		36,983.70		

道路用地 123.40㎡
供土処理場 3,262.52㎡

2. 山林

土地の権利の区分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量			備 考
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
所 有	6,173,724 ㎡		6,173,724 ㎡	174,629 ㎡	1,417 ㎡	176,046 ㎡	立木の推定蓄積量は森林施策計画による。
分 収	4,918,600		4,918,600	35,589	282	35,871	
その他の権利によるもの							
合 計	11,092,324	0	11,092,324	210,218	1,699	211,917	

3. 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
車 両	乗 用 車	11 台	11 台	総務課5台 健康福祉課2台 地域振興課1台 住民生活課1台 明神診療所1台 七川診療所1台
	貨 物 車	10	10	建設課5台 地域振興課2台 教育委員会1台 三尾川小学校1台 総務課1台
	消 防 車	11	11	ポンプ車2台 ポンプ車1台(七川分駐所) 積載車8台
内 容	そ の 他	41	42	マイクロバス3台(総務課、古座中学校) スタールバス4台 衛生用車1台 ゴミ収集車5台 巡回図書運搬車1台 スポーツトラクター4台(草刈機) ジェブ施設車3台 看護師訪問車2台 道路パトロール車1台 町営バス5台 高規格救急車1台(七川分駐所) 指令車1台(総務課) 資材運搬車1台(七川分駐所) 福祉車2台 へき地患者輸送車1台 ホイルローダー2台 クレーン付トラック1台 子育て支援訪問車1台 給水車1台 包括訪問車2台
	医 療 器 具	26	26	(三尾川診療所) X線透視撮影装置一式(Winmindo DFX-1000A)、デジタルX線装置、卓上型自動現像機 超音波診断装置(VscanAirSi) 自動現像機(セブプロ) (七川診療所) デジタルX線撮影装置一式 肺機能等検査機、心電計ECG8370、心電計(ポータブル ECG8110) 血球計数装置、自動現像機(SEPROS P)、超音波診断装置(ARIETTA Prologue) 患者監視装置(DS-2150)、人工呼吸器 低周波治療器(KR-215)、除細動装置(RC-2110)、内視鏡システム(A10076) (明神診療所) 超音波診断装置(LOCIQ-BOOK XP)、解析付心電計(FCP-8221)、X線撮影装置、内視鏡システム(A110093) 携帯型X線撮影装置(DyRO-Xpetite)、デジタル超音波診断装置(ARIETTA60)、内臓脂肪計(EW)、リハビリ機器(GX)
	そ の 他	21	21	グランドピアノ(公民館2台)、可搬式消防ポンプ(消防、水消式2台) 発泡メタロール処理機(住民生活課)、小型焼却炉(鳥獣食肉加工施設)、ツイストリナー(鳥獣食肉加工施設) 抽圧メタノール(鳥獣食肉加工施設)、スライサー(女性・若者等活動促進施設) 移動通信用飲料施設無線機器7基(総務課)、投票用紙分選機、 車椅子浴槽シャワーバス一式(高齢者生活福祉センター) トータルステーション(建設課2台)、屋外プレハブ冷凍庫(ばたん庄)
合 計	120	1	121	

4. 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
株 券	1,665 千円		1,665 千円	(株)テレビ和歌山 1,615,000円、(株)ZTV 50,000円

6. 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
出 資 金	4,480 千円		4,480 千円	(社)わかやま森林と緑の公社170,000円、南紀森林組合 3,000,000円、和歌山県農業信用基金協会 610,000円、 地方公営企業等金融機構 700,000円
入 会 預 り 金	177		177	(社)畜産協会わかやま 177,000円
出 捐 金	538		538	(財)和歌山県民総合検診センター 68,000円、(財)和歌山県暴力団追放センター 470,000円
合 計	5,195	0	5,195	